



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月9日

上場会社名 丸一鋼管株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5463 URL http://www.maruichikokan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 鈴木 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理部門管掌 (氏名) 河村 康生 (TEL) 06-6643-0101
 四半期報告書提出予定日 2021年2月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	118,303	0.3	12,276	12.2	14,132	8.0	9,531	25.3
2020年3月期第3四半期	117,948	△6.1	10,941	△29.4	13,084	△25.3	7,607	△32.5

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 13,550百万円(123.6%) 2020年3月期第3四半期 6,060百万円(△35.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	115.26	115.14
2020年3月期第3四半期	91.93	91.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	315,950	271,201	82.7
2020年3月期	310,120	267,282	83.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 261,278百万円 2020年3月期 257,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	40.00	—	65.50	105.50
2021年3月期	—	25.00	—		
2021年3月期(予想)				42.00	67.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2020年3月期の配当は1株当たり30円00銭(中間配当金15円00銭、期末配当金15円00銭)の記念配当を上乗せしております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	159,500	3.0	16,200	10.1	18,300	7.0	11,500	81.0	139.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 丸ーステンレス鋼管株式会社、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	94,000,000株	2020年3月期	94,000,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	12,089,318株	2020年3月期	11,237,034株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	82,690,500株	2020年3月期3Q	82,756,125株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式(2021年3月期3Q期末:88,200株、2020年3月期期末:89,000株、2021年3月期3Q期中平均:88,520株、2020年3月期3Q期中平均:90,940株)を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響により依然として厳しい状況にあるものの、自動車や半導体製造装置の輸出の復調や鉱工業生産指数の上昇など、緩慢ながら持ち直しの動きもみられるようになりました。海外では、感染症の拡大状況から、米国の景気回復・欧州の停滞・中国の堅調な成長など国・地域ごとに回復にバラツキが見られる状況です。

これら感染症の収束が見通せない中で、日本では経済活動の再開と感染予防の両立を進めるものの、引き続き先行き不透明な厳しい状況が見込まれております。

鉄鋼業界は、国内市場は自動車や電気機械部門での改善は見られるものの、建築部門の低迷など総じて弱く、海外粗鋼生産も増勢を強める中国を除きマイナスが続く厳しい状況が続いております。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

(日本)

国内事業につきましては、需要減少から単体販売数量の四半期毎の落ち込み幅は、第1四半期△18.9%・第2四半期△14.6%・第3四半期△10.2%と改善縮小しているものの、累計では前年同期比△14.5%の水準となっております。加えて、販売単価も需要低迷から、足元コイル価格の上昇に連動した製品値上げに取り組んでいるものの、前年同期比では未だ下回っております。売上高は、丸一ステンレス鋼管(株)の新規連結効果によって825億4千3百万円（前年同期比7.1%増）と表面上は増収となりましたが、既存売上高は実質約△15%強の減収に止まりました。上期までの材料コイル調達価格の低下によってスプレッドは改善出来たものの、販売数量の減少および製造コスト負担増等から、セグメント利益は丸一ステンレス鋼管(株)を加えても、110億4千5百万円（同5.6%減）と減益になりました。

(北米)

北米事業につきましては、米国マルイチ・アメリカン・コーポレーション（MAC社）、米国マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC（Leavitt社）、米国マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC（MOST社）の米国3拠点は、鉄鋼製造業として安全保障上ロックダウン適用外で操業は継続出来ており、米国3拠点合計での販売数量は前年同期比約5%増となりました。一方、メキシコのマルイチメックスS.A. de C.V.（Maruichimex社）はロックダウンの影響もあり、販売数量は前年同期比約△18%となりました。

北米4拠点合計の売上高は、前年同期比で販売単価の下落もあって169億7千8百万円（前年同期比16.3%減）と減収になりました。一方セグメント利益は、前年同期の高値のコイル在庫に起因する損失が当四半期では発生しないことから、3億7千8百万円の赤字にはなったものの、前年同期比では8億8千9百万円（前年同期は12億6千7百万円のセグメント損失）改善しました。

(アジア)

アジア事業につきましては、ベトナムのマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー（SUNSCO社）ではベトナム国内市場の競争激化と近隣国の輸入制限措置拡大等はあったものの、ベトナム国内販売シェア拡大などから前年同期並みの販売数量は確保しました。一方、マルイチ・サン・スチール・（ハノイ）・カンパニー・リミテッド（SUNSCO（HNI）社）では、新型コロナウイルス感染症対策として二輪車ディーラーの営業停止があり、その影響から販売数量は前年同期比約△15%となりました。インドのマルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド（KUMA社）では、4月から6月はロックダウンによる操業停止が続き販売数量が前年同期比8割減と大幅に減少しましたが、7月から12月は経済活動の再開から販売数量は一転して前年同期比44%増となりました。

結果、売上高は187億8千1百万円（前年同期比8.9%減）と減収になりましたが、セグメント利益は前年度に固定資産を減損処理したSUNSCO社の減価償却費負担の低減もあり、14億6千万円（同344.2%増）と増益になりました。

事業全体の状況は、以下のとおりであります。

販売数量面では、北米4拠点合計では前年同期を上回り、アジア3拠点合計でもほぼ前年同期水準を確保出来たものの、日本国内の落ち込みが大きく、全体では1割弱の減少となりました。丸一ステンレス鋼管(株)の新規連結効果から、表面上の売上高は1,183億3百万円（前年同期比0.3%増）と微増収になりましたが、実質ベースでは約15%弱の減収となりました。利益面は、国内は減益になったものの、北米・アジアが前年同期比改善したことから、営業利益は122億7千6百万円（同12.2%増）と増益になりました。

営業外損益で受取配当金の減少や持分法による投資利益の悪化などから前年同期比2億8千7百万円悪化しましたが、経常利益は141億3千2百万円（同8.0%増）と増益になりました。特別損益は固定資産売却益や投資有価証券売却益が減少したものの、前年同期に発生した投資有価証券評価損が無かったことから、前年同期比12億2千3百万円改善しました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は95億3千1百万円（同25.3%増）と増益になりました。

なお、対米ドル換算レートは1米ドル107円59銭であります。

（2）当四半期の財政状態の概況

総資産は、丸一ステンレス鋼管㈱を新規連結したこともあり、前年度比58億2千9百万円増加し3,159億5千万円となりました。

流動資産は、100億2百万円減少し1,593億7千9百万円となりました。丸一ステンレス鋼管㈱の株式譲受資金137億2千4百万円の支出等によって現金及び預金が126億2千4百万円減少しました。一方、丸一ステンレス鋼管㈱の新規連結等から原材料及び貯蔵品が45億2千3百万円増加したことによります。

固定資産は、158億3千2百万円増加し1,565億7千万円となりました。主な増減要因は、丸一ステンレス鋼管㈱の新規連結等から有形固定資産が95億5千万円増加、および株価の回復から投資有価証券が65億3千6百万円増加したことによります。

負債は、19億1千1百万円増加し447億4千8百万円となりました。主な増減要因は、丸一ステンレス鋼管㈱の新規連結等から、短期借入金が23億5千5百万円、退職給付に係る負債が19億6千7百万円増加したことによります。また、支払手形及び買掛金が52億6千2百万円減少する一方、繰延税金負債が22億9百万円増加しました。

純資産につきましては、39億1千8百万円増加し2,712億1百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を95億3千1百万円確保し配当金の支払が74億9千8百万円あったことに加え、その他有価証券評価差額金が45億5千6百万円増加したことによります。

なお、資本の財源および資金の流動性については、前連結会計年度と大きな変動は無く、運転資金及び設備資金は自己資金を中心に充当し、国内及び海外子会社の借入金の返済の流動性は満たしておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う先行き不透明感からも、引き続き当社グループ全体での円滑な事業活動の資金について留意してまいります。

（3）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続くと見込まれます。感染症の収束が見通せない中、日本を含む全世界経済への悪影響と下振れリスクから先行き不透明感が続いております。

2021年3月期の連結業績予想は、上期は国内で予想を下回った一方、海外がロックダウンの影響があったものの想定した程に悪化しなかったことから予想を上回り、上期連結では予想を上回る実績となりました。第3四半期も国内・海外ともに前回公表した予想を上回る進捗で推移しました。

第4四半期、10-12月の米国の熱間圧延コイル(HRC)市況(英国CRU社による米国中西部コイル価格指数)は3ヶ月間でUS\$355/トンの値上がりとなり、例年の鉄鋼不需要期が販売・生産ともにハイレベルな活況を呈する経験したことがない年末となりました。アジアはいまだコロナ禍に苦しむ国が多い中、いち早く経済回復した中国の鉄鋼需要を背景にHRC市況が高騰し始め、当社にとり原材料高が先行する展開となっております。日本国内でもこの1-3月はこの海外情勢を反映してHRC供給はタイトとなり大幅な値上がりとなりつつあり、大変厳しい情勢となっております。

このような情勢のもと、当社といたしましては、感染症の拡大防止に努めながら、第5次中期経営計画の最終年度として主要施策の着実な実行の為、各地域での状況変化を的確に把握し、マイナス要因をミニマイズする迅速な対応を引き続き進めてまいります。セグメント別には以下の通りとなっております。

(日本)

国内単体事業につきましては、足元で仮需を含め需要回復の兆しがある一方で、材料コイル供給が極めてタイトであることから、第4四半期の販売数量を前年同期比約△5%程度の減産水準で計画しました。更に、材料コイル調達価格が急激かつ大幅な値上げとなるため、販売数量の確保以上に製品価格の値上げに優先して鋭意取り組んでまいります。現状ではスプレッドの悪化は避けられず、工場の生産性向上やコストダウンに努め、業績予想の確保に取り組んでまいります。また、新規連結した丸ステンレス鋼管(株)も、ステンレス管は需要減の影響から受注が減少しており、付加価値の高い半導体製造装置向けや自動車用BA管の取り組み強化や、収益力改善の各種社内活動の推進を図ってまいります。設備投資関連では、環境対応仕様の角管カラー製品需要の拡大に対応すべく、連結子会社である九州丸一鋼管(株)では新規カラー塗装設備による生産を昨年5月から開始し、一方、北海道丸一鋼管(株)での新工場建設も11月に完成し、カラー塗装設備の導入を順調に進めております。更には、連結子会社の丸一鋼販(株)では、浜松に新切断工場の建設が12月に完了しており、エンドユーザーの切断ニーズに木目細かく対応してまいります。

(北米)

北米事業につきましては、経済活動の早期再開と鉄鋼価格の急上昇から需要が急回復しており、決算期がずれている北米4拠点合計の第4四半期(10-12月)の販売数量は前年同期比約20%程度増の水準となっており、受注数量も順調に推移しております。足元ではコイル価格が過去最高水準まで急激かつ大幅に上昇しており、販売数量の確保と共に製品価格の値上げが業績改善のカギであり、鋭意取り組んでまいります。また、未経験な高値レベルとなったHRC価格(現状US\$1,200/トン)の急激な変動に対応すべく、木目細かな仕入・在庫量のコントロールを図り適正水準を維持して在庫リスクの軽減努力をしてまいります。

(アジア)

アジア事業につきましては、米国の通商問題や近隣諸国の輸入制限措置の影響で供給過剰によるアジア地区全体の鉄鋼市況は混乱しております。ベトナムSUNSCO社では、ベトナム国内の販売シェア拡大・販売数量確保と販売価格アップと共に、在庫の圧縮や設備の減価償却を進め、借入金を削減する経営に注力してまいります。また、冷間圧延能力不足の解消、コスト削減、品質向上などに向け第2冷延ミルの新設工事は順調に進めております。ベトナムSUNSCO(HNI)社では、ベトナム国内での二輪販売の動きが鈍くなりつつあり、下期は前年同期比1割程度減の販売数量となっております。インドKUMA社では、ロックダウン解除後に二輪&四輪市場の需要が急回復しており、下期販売数量は前年同期比3割増程度の確保に取り組んでまいります。加えて、環境規制強化から二輪向け排気管需要が増加しており、バンガロール工場でのライン増設を決定しました。

以上、第3四半期は国内・海外ともに前回公表した予想を上回る進捗で推移しましたが、第4四半期は国内では厳しい状況が見込まれております。一方、海外の第4四半期は決算期が12月とずれている北米及びベトナム拠点での販売数量は前回予想を上回って推移しております。

この様な見通しのもと、2021年3月期の連結業績予想は、前回(2020年11月9日)の公表値から一部見直しを行い、売上高は1,570億円から1,595億円、営業利益は152億円から162億円、経常利益は172億円から183億円、親会社株主に帰属する当期純利益は108億円から115億円にそれぞれ上方修正いたしました。

なお、配当予想につきましても、当社配当方針が単体の経常利益を基礎とした算出を行っており、単体の経常利益水準が第3四半期までの実績から上方に見込まれることから、前回公表値である1株当たり年間配当金を64円50銭から67円に増配しております。詳細につきましては、本日開示しております「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。特に、新型コロナウイルス感染症による関係国の行政措置に大きく影響を受ける可能性があり、実際の業績はこれらの予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,827	71,202
受取手形及び売掛金	33,665	37,491
有価証券	21,421	15,668
製品	10,801	10,596
原材料及び貯蔵品	17,060	21,584
その他	2,808	2,987
貸倒引当金	△202	△150
流動資産合計	169,382	159,379
固定資産		
有形固定資産		
土地	32,956	36,709
その他	43,021	48,818
有形固定資産合計	75,977	85,528
無形固定資産		
のれん	446	466
その他	839	825
無形固定資産合計	1,286	1,292
投資その他の資産		
投資有価証券	60,496	67,033
その他	2,976	2,719
貸倒引当金	—	△3
投資その他の資産合計	63,473	69,750
固定資産合計	140,737	156,570
資産合計	310,120	315,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,275	17,013
短期借入金	5,527	7,882
未払法人税等	1,620	1,862
賞与引当金	895	585
役員賞与引当金	77	50
その他	5,900	6,721
流動負債合計	36,296	34,115
固定負債		
長期借入金	906	467
役員退職慰労引当金	110	122
株式給付引当金	155	208
退職給付に係る負債	2,956	4,924
繰延税金負債	1,834	4,044
その他	578	865
固定負債合計	6,541	10,633
負債合計	42,837	44,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,595	9,595
資本剰余金	15,926	15,925
利益剰余金	255,033	257,065
自己株式	△27,010	△28,923
株主資本合計	253,545	253,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,079	10,636
為替換算調整勘定	△2,359	△3,012
退職給付に係る調整累計額	14	△7
その他の包括利益累計額合計	3,734	7,615
新株予約権	188	162
非支配株主持分	9,814	9,759
純資産合計	267,282	271,201
負債純資産合計	310,120	315,950

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	117,948	118,303
売上原価	96,570	95,918
売上総利益	21,378	22,385
販売費及び一般管理費	10,436	10,108
営業利益	10,941	12,276
営業外収益		
受取利息	224	177
受取配当金	1,133	871
持分法による投資利益	428	255
不動産賃貸料	547	631
その他	336	349
営業外収益合計	2,671	2,284
営業外費用		
支払利息	237	129
為替差損	42	4
不動産賃貸費用	201	223
その他	47	71
営業外費用合計	527	428
経常利益	13,084	14,132
特別利益		
固定資産売却益	451	2
投資有価証券売却益	202	70
受取保険金	21	—
その他	—	16
特別利益合計	676	90
特別損失		
固定資産売却損	11	—
固定資産除却損	27	67
投資有価証券売却損	0	7
投資有価証券評価損	1,793	—
災害による損失	51	—
特別損失合計	1,884	75
税金等調整前四半期純利益	11,876	14,148
法人税等	4,234	4,229
四半期純利益	7,642	9,918
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	387
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,607	9,531

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	7,642	9,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	5,406
為替換算調整勘定	△1,076	△997
退職給付に係る調整額	28	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	△575	△753
その他の包括利益合計	△1,582	3,631
四半期包括利益	6,060	13,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,299	13,412
非支配株主に係る四半期包括利益	△238	137

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2020年12月7日開催の取締役会において会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づく、自己株式の取得を決議し、実施しております。これにより、四半期連結貸借対照表の純資産の部の株主資本における自己株式が877千株、1,974百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	77,049	20,293	20,605	117,948	—	117,948
セグメント間の 内部売上高又は振替高	111	—	43	155	△155	—
計	77,161	20,293	20,649	118,104	△155	117,948
セグメント利益又は損失(△)	11,704	△1,267	328	10,765	176	10,941

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額176百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,543	16,978	18,781	118,303	—	118,303
セグメント間の 内部売上高又は振替高	197	—	93	291	△291	—
計	82,741	16,978	18,875	118,595	△291	118,303
セグメント利益又は損失(△)	11,045	△378	1,460	12,127	149	12,276

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額149百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において丸一ステンレス鋼管株式会社を連結の範囲に含めたことにより、第3四半期連結累計期間のセグメント資産は22,030百万円増加しました。この結果、前連結会計年度の末日に比べ、「日本」のセグメント資産は19,312百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合にかかる暫定的な処理の確定

2020年4月1日に行われた丸一ステンレス鋼管株式会社との企業結合について第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。

なお、のれんの金額に修正は生じておりません。